

味の素株式会社 様

被災後3時間以内にメールシステムをリカバリー
IaaS環境への構築でコスト6分の1を実現

「『Trusted Public S5』の利用を決めた理由は、被災後、迅速にメールのディザスタリカバリーシステムの利用開始状態が整うことです。万一の場合も安全・信頼性を確保できると判りました」

山口 浩一 氏
味の素株式会社 情報企画部 専任部長



課題

- 東日本のデータセンターが機能停止した場合に備えた、メールのDRシステムの構築
- 万一の被災時に利用するメールシステムのため、運用コストを最小限に抑えたい
- メールアドレスの更新など、平常時のメンテナンス作業の負荷を最小限に抑えたい

効果

- 西日本にあるデータセンターにDRシステムを構築。被災時は3時間以内にメールシステムが利用可能
- IaaSとSPLA^注の活用により、被災時利用分だけの課金で運用可能
- メンテナンス作業代行により作業負荷は最小限に。そのための自社要員も不要となり、運用負荷低減に寄与

注) SPLA : Services Provider License Agreementの略。エンドユーザーにソフトウェアなどのサービスを提供できるサービスプロバイダー向けのライセンスプログラム。

SaaS	PaaS	IaaS	DaaS	Network	プライベートクラウド
ソリューション					
FUJITSU Cloud IaaS Trusted Public S5					
クラウドを選んだ理由					
マイクロソフト社のライセンスプログラム「SPLA」と組み合わせ、システム未使用時のコストを抑えられる					
採用のポイント					
富士通による平常時メンテナンス作業の代行と災害時運用で、業務負荷を低減					

概要

世界26の国々に拠点を置き、食品やアミノ酸、医薬品など、様々な事業を展開する味の素株式会社様。2007年より事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）に取り組んできた同社は、さらに災害に強い企業を目指し、より広義の企業継続計画（ECP: Enterprise Continuity Plan）方針を策定。事業のみならず企業としての継続という観点から、基幹システムともいえるメールについてDRシステム構築を決定。震災後、電話指示に

より3時間以内に、既存のメールアドレスを使える非常時用メールシステムへと切り替わる環境を構築。マイクロソフト社のライセンスプログラム（以下、SPLA）を活用し、運用コストも大幅に削減した。

BCPからECPへ

同社情報企画部専任部長の山口浩一氏は、ECP、つまり事業だけでなく企業の継続という観点からこう述べる。「被災時にまず確保すべきなのはコミュニケーション手段。もちろん

現行のメールシステムの安全性はデータセンターで担保されています。しかしデータセンターが1カ所では陸の孤島になる可能性があります。そこで、メールのDRシステムは別のデータセンターに構築することにしたのです」。

メールのDRシステムには、被災後3時間以内に利用開始状態になること、社外のPCあるいはスマートデバイスからWebサイト経由で利用可能、既存のメールアドレスで利用できる、運用コストと運用負荷を最小限に抑えること、などが求められた。「とくに重視したのは運用



徳久 哲也氏
情報企画部

会社概要 味の素株式会社 様
所在地 | 〒104-8315 東京都中央区京橋 1-15-1
代表者 | 代表取締役社長 伊藤 雅俊
設立 | 1925年（創業1909年5月）
事業内容 | 調味料をはじめ各種食品の製造および販売、アミノ酸技術の開発、化粧品、医薬品・医療用食品の製造および販売
従業員数 | 単体 3,343名 連結 27,518名
 （2013年3月31日現在）
URL | <http://www.ajinomoto.com>

コストと運用負荷。メールのDRシステムは、平常時は使わない、いわばシャドーシステムです。コストを最小限に抑えたかったです」（山口氏）。

災害時使用分の課金で運用可能

候補となった複数のクラウドサービスは、Webサイトを経由、既存のメールアドレスを使用、グローバルアドレス帳も利用可能な点など使い勝手では及第点だった。しかし運用面では、3時間以内での利用開始が難しい、ユーザー分のライセンスを新たに取得する必要があり、コストがかさむなどの課題があった。「富士通の『FUJITSU Cloud IaaS Trusted Public S5（以下、Trusted Public S5）』に決めた理由は、被災後、迅速に利用開始状態が整うこと、安全性、信頼性を確保できる点。そして、

マイクロソフト社の『SPLA』と組み合わせることで、被災時のシステム利用分への課金のみで使用できる点です」（山口氏）。また同社情報企画部の徳久哲也氏は「富士通の西日本データセンターを利用することで、現在当社が利用している東日本のデータセンターとで、東西2拠点に冗長化できる点です。富士通のデータセンターは予想される南海トラフ巨大地震が発生した場合の危険度も低いとされていますし、海外のデータセンターのように情報がどこにあるのかわからないという心配もありません」と語る。

さらに、運用の負荷について徳久氏はこう語る。「『Trusted Public S5』では、発災時、富士通への電話依頼で、直ちに切り替え作業が実施されます。また月に1度、新しいアドレスを取り込むなどの平常時の運用も任せられ

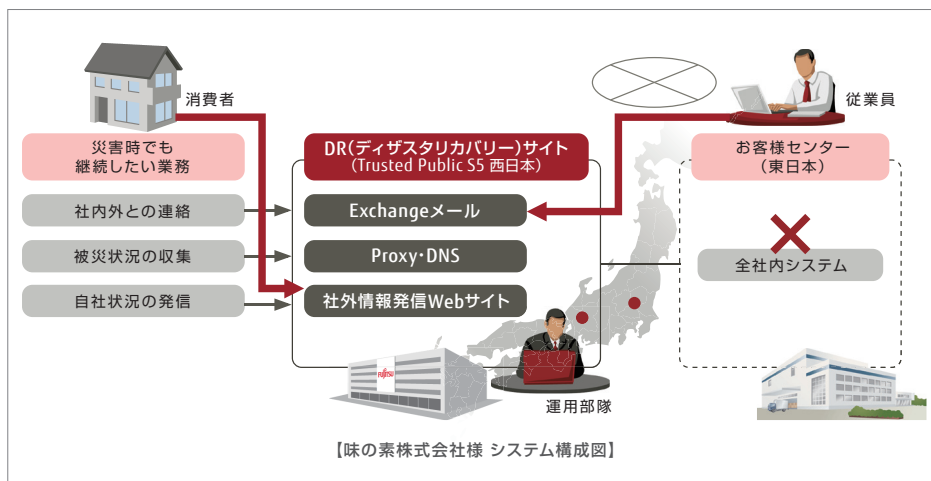
ます。運用負荷やコストが最小限で済む点を高く評価しました」。

システムの構築は2012年9月後半にスタートし、2013年2月から運用を開始。被災時の運用オペレーションは、同社から富士通への電話連絡でスタート。その後は、同社があらかじめ定めた災害時オペレーションを富士通が代行。同社社員は自宅PCやスマートデバイスから「Trusted Public S5」上の災害時専用サイトにアクセス。同画面上の従業員用リンクからログインし、DRシステムのWebメールを利用、という流れになる。

オンプレミス構築コスト比較6分の1

導入効果について山口氏はこう語る。「万一被災した場合にもその機能が保障されたことで、当社のECPは大きく前進しました」。また、運用コストについては、こう説明する。「仮に、メールシステムをもう1つ、2重に用意すると、現在当社が運用するユーザー数1万4000人のオンプレミスのメールシステムを構築、運用しているコストと同額の増分コストがかかります。『Trusted Public S5』とマイクロソフト社の『SPLA』を組み合わせたメールのDRシステムでは、増分コストを6分の1に抑えることができました」。

「Trusted Public S5」は、味の素様のECPを強力にサポートしていく。



●記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。（取材日：2013年8月）

製品・サービスについてのお問い合わせは

富士通コンタクトライン（総合窓口） **0120-933-200**
 受付時間 9:00～17:30（土・日・祝日・年末年始を除く）

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター